

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、海外景気の減速懸念や為替の円高進行が重しとなるものの、好調な企業業績を背景とした賃上げの動きが個人消費を下支えするほか、引き続き良好なインバウンド需要が見込まれることから、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、足許の個人消費は堅調であるほか、利下げによる金利低下の動きが景気の下支えになると思われるものの、製造業の景況感に弱さがみられるほか、労働市場の減速懸念が強まるなかで、横ばい圏での動きを予想する。
短期金利	短期金利は、追加利上げの思惑は残るものの、日銀は政策判断に「時間的な余裕がある」と発言するなど利上げに慎重な姿勢を示しており、日銀の政策金利の誘導目標である0.25%程度での推移が継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、今後も海外金利の低下が見込まれることや植田総裁の発言を受けて低下圧力がかかりやすい。一方で、石破氏が新総裁に選出されたことで引き続き日銀による追加利上げへの思惑は生じやすく、大幅な低下には至らないと予想する。
株式市場	国内株式市場は、新総裁誕生に伴う新たな政策への思惑の交錯や、米国の景気減速懸念を受けボラティリティの高まる展開を予想する。その後は、国内企業決算は相場の支えとなるが、米大統領選を控え警戒感が高まりやすく弱含む展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米景気減速懸念や利下げを背景にドル売り圧力が強まりやすい地合いにあるほか、国内については自民党総裁選で石破氏が選出されたことにより追加利上げの思惑も高まりやすく、ドル売り円買いが優勢の展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.3073%	0.3673%	0.4473%	0.400~0.650% (0.400~0.600%)
新発10年国債	1.050%	1.045%	0.890%	0.700~1.200% (0.750~1.100%)
日経平均	39,583	39,101	38,647	33,000~40,000円 (34,000~39,000円)
ドル/円相場	160.88	149.98	146.17	137.00~155.00円 (137.00~147.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2024年8月調査）によると、現状判断DIは前月比+1.5ポイントの49.0と3カ月連続で上昇した。内訳をみると、企業動向関連DIは製造業の低下を背景に前月比▲0.3%と低下したものの、家計動向関連DIは飲食関連の大幅改善を受けて同+1.8ポイント上昇したほか、雇用関連DIについても同+2.6ポイント上昇したことが景況感の改善に寄与した。

先行き判断DIについても、前月比+2.0ポイントの50.3と大幅に改善し、好不況の分かれ目となる50を5カ月ぶりに上回った。家計動向関連は前月比+2.3ポイント、企業動向関連は同+1.1ポイント、雇用関連は同+1.8ポイントとすべてのDIが上昇した。

今回の景気ウォッチャー調査では、基調判断を「国内景気は緩やかな回復傾向が続いている」との認識に上方修正した。また、先行きについては価格上昇等の影響を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとの見方が維持された。

(2) 中期的見通し

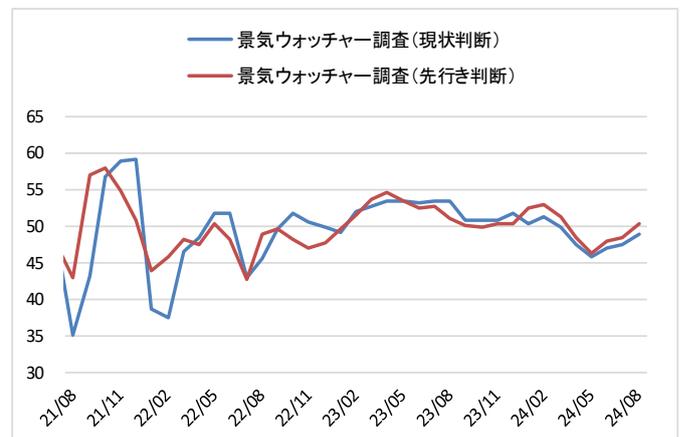
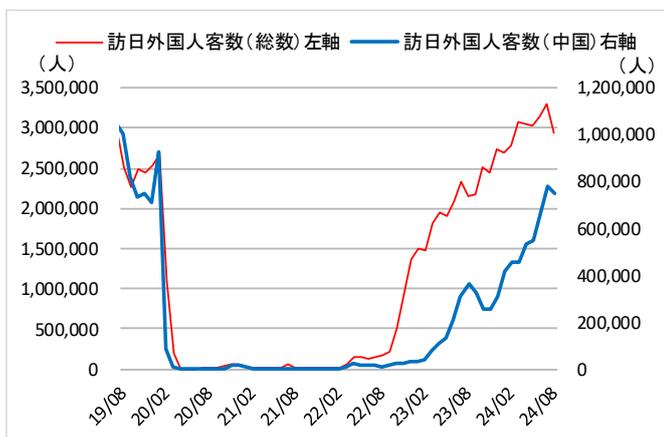
生産面では、7月鉱工業生産（確報）は前月比+3.1%の103.1と2カ月ぶりに上昇し、基調判断は「一進一退ながら弱含み」から「一進一退」に引き上げられた。電気・情報通信機械などを筆頭に15業種のうち14業種が上昇するなど、幅広い業種が指数を押し上げた。製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）によると8月は+2.2%の上昇、9月は▲3.3%の低下が見込まれている。

需要面では、7月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.3%と2カ月連続で上昇したが、7月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は同▲0.1%と2カ月ぶりに低下した。先行きについては、所得環境の改善やインバウンド需要を背景とした個人消費の持ち直しが下支えとなる見通し。

総じてみると、国内経済は海外景気の減速懸念や為替の円高進行が重しとなるものの、好調な企業業績を背景とした賃上げの動きが個人消費を下支えするほか、訪日外国人客数は過去最高水準で高止まりするなかで引き続き良好なインバウンド需要が見込まれることから、持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、9月19日、20日の金融政策決定会合において政策金利を0.25%程度に据え置くことを決定した。植田日銀総裁は記者会見で、「円安に伴う物価上振れリスクは相応に減少している」と述べ、政策判断についても「時間的な余裕はある」とし、利上げの影響を慎重に見極める姿勢を示した。次回会合は10月30日、31日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は前月比+0.4ポイントの47.2と5ヵ月ぶりに上昇に転じたものの新規受注と生産が一段と低下したことで、生産活動の縮小を示す内容となった。非製造業景況指数は同+0.1ポイントの51.5と2ヵ月連続で上昇し、好不況の分岐点とされる50を上回る結果となった。

雇用については、8月の非農業部門雇用者数は前月比+142千人と前月から増加幅を拡大したものの、6、7月分が下方修正されるなど雇用の弱さが示された。一方で、失業率は4.2%と前月から▲0.1%低下し、平均時給は前年比+3.8%と改善が見られた。

個人消費については、8月の小売売上高(速報)は前月比+0.1%と、オンライン販売の伸びが全体の伸びを牽引したほか、自動車・ガソリンを除くコア指数についても4ヵ月連続で上昇し、個人消費の底堅さが示される結果となった。

(2) 中期的見通し

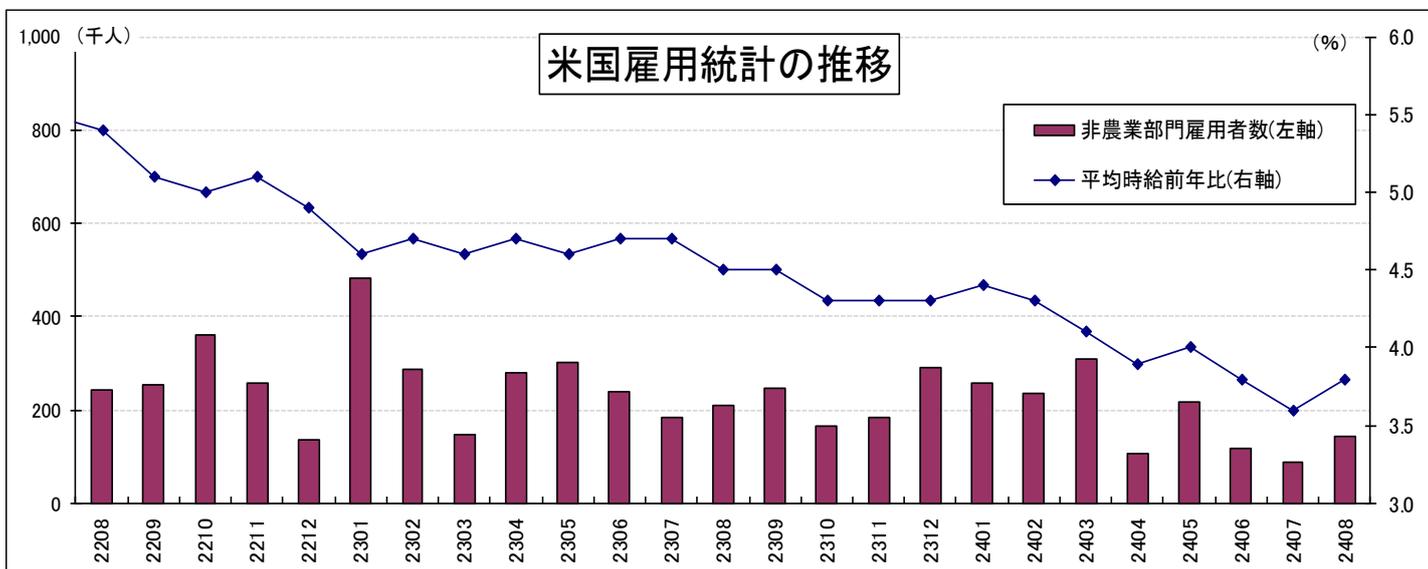
生産面については、8月の鉱工業生産は前月比+0.8%と、前月のハリケーン「ベリル」の影響による落ち込みからの回復がみられたほか、設備稼働率も前月から上昇した。先行きについては、9月FOMC(米連邦公開市場委員会)での50bp利下げ実施を背景として借入コストの低下が設備投資の追い風となるものの、企業による生産活動や新規受注は低調であり、横ばい圏の動きを予想する。

需要面については、足許では米国経済のソフトランディング期待の高まりにより株式市場は堅調に推移しており、資産効果による消費の下支えが期待される。一方で、労働市場は減速傾向が続いており、下振れリスクには依然として注意を要する。

総じて、米国経済は足許では個人消費の底堅さが維持されるほか、利下げによる金利低下の動きが景気の下支えになると思われるものの、製造業の景況感に弱さがみられるほか、労働市場の減速懸念が強まるなかで、横ばい圏での動きを予想する。

米国金融政策

FRB(米連邦準備制度理事会)は9月17日、18日に開催したFOMCで政策金利を0.500%引き下げ、4.750%~5.000%とすることを決定した。また、パウエルFRB議長は今後の利下げペースについて、0.500%が「新たなペースだとみるべきではない」とし、市場の過度な利下げ期待をけん制した。次回FOMCは11月6日、7日に開催予定。



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、8月下旬から9月上旬にかけて、材料に乏しいなか、海外金利につられ上昇し、10年債入札が低調だったことを受け、一時0.910%まで上昇する場面もみられた。その後、9月中旬にかけては、米国の労働市場の軟化を背景に米国の大幅利下げ観測が高まり、海外金利が低下したことを受けて、国内金利も低下した。

9月下旬にかけては、米国長期金利が上昇するなか、日銀金融政策決定会合後の記者会見での植田総裁の発言を受けて早期利上げへの思惑が後退したことや、自民党総裁選に出馬している高市氏による日銀の利上げをけん制する発言から、長期金利は一時0.795%まで低下。その後石破氏が新総裁に選出されたことで金利は上昇し、足許では0.8%台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

9月19、20日に開催した日銀金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁は「データがオントラックなら利上げということに変わりない」としたものの、円安による物価上振れリスクの減少から政策判断に「時間的な余裕がある」としてハト派的な姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、10月30日、31日。現状維持が予想されるものの、展望レポートの公表もあり、金融政策の先行きを予想する上で、経済・物価見通しに注目が集まる。

国内長期金利は、今後も海外金利の低下が見込まれることや植田総裁の発言を受けて低下圧力がかかりやすい。一方で、石破氏が新総裁に選出されたことで引き続き日銀による追加利上げへの思惑は生じやすく、大幅な低下には至らないと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.750%～1.100%

(4) 新発債発行状況（9月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.100%	101.66円	0.915%	3.171
政府保証債	1.041%	100.00円	1.041%	-
共同発行公募地方債	1.028%	100.00円	1.028%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

8月下旬は、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の利下げに向けた発言や植田総裁の国会閉会中審査での発言を受け日米中銀が景気に配慮した政策をとるとの期待が高まり、日経平均株価は38,600円台まで上昇する展開となった。

9月上旬は、米経済指標が相次いで下振れたことで米景気減速懸念が高まったことや為替の円高推移を受け、日経平均株価は一時35,000円台まで下落する展開となったものの、その後は短期的な割安感が強まったことで買い戻しの動きが見られ36,000円付近まで値を戻した。

9月中旬以降は、米FRBが50bpの大幅利下げを決定したことや、日銀の金融政策決定会合後の植田総裁の会見での政策判断に「時間的余裕がある」との発言を受け利上げ懸念が後退したことで日経平均株価は40,000円付近まで上昇したものの、新総裁に石破氏が選出されたことで一転下落する展開となり、足許では38,000円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、目先は国内では新首相誕生に伴い新たな政策に向けた思惑が交錯しやすいことや、米国では景気減速懸念が燦るなか10月初旬に雇用関連指標の発表が予定されており、ボラティリティが高まる展開を予想する。

しかしながらその後は、10月中旬から国内企業決算が予定されており、物価上昇の価格転嫁の動きから好決算が見込まれることに加え、積極的な株主還元も期待できることから、上昇する展開を予想する。

10月下旬以降は、月末に日銀の金融政策決定会合が控えているほか、11月初旬の米大統領選挙も意識されることから警戒感が高まりやすく、徐々に弱含む展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 33,000円 ~ 40,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、昨年12月以来となる139円58銭まで下落後、146円台半ばまで反発するなど上下振れる展開となった。9月上旬から中旬にかけては、米雇用統計やCPIなどの経済指標の結果を睨み140円台前半から半ばで方向感に欠ける展開が継続した。その後は、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルで9月FOMCでの50bp利下げの可能性が報じられると、利下げの織り込みにつれて140円を割り込む動きとなった。9月のFOMCでは、50bp利下げが決定されたものの、パウエル議長が先行きの利下げペースについて慎重な見方を示したほか、日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定され値を戻す展開となった。足許では自民党総裁選で金融緩和路線の高市氏が優勢との見方から一時146円台半ばまで上げ幅を拡大したが、石破氏の選出が確定するとドル売り円買いに転じ、142円付近で推移している。

ユーロ／円相場についても、上下振れを伴う展開となった。9月上旬から中旬にかけては、ドイツをはじめユーロ圏の景気先行き懸念が相場の重しとなるなかで、ECB理事会で利下げが決定されたことやドル／円相場主導での円高の動きにつれて一時155円15銭まで下落した。その後は、日銀金融政策決定会合の結果や自民党総裁選を控え、値を戻す場面がみられたが石破氏の選出が確定すると円高が加速する展開となり、158円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、FRBが9月より利下げを開始し、先行きの米景気減速懸念から追加利下げが意識されるなかドル売り圧力が強まりやすい地合いにあると思われるほか、国内については自民党総裁選で金融政策正常化を支持する石破氏が選出されたことから追加利上げに対する思惑が高まりやすく、ドル売り円買いが優勢の展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ECBが今後の利下げに関してはデータ次第との見方を示しているなかで、足許では欧州PMIが悪化するなど欧州景気先行き懸念は高まっている。加えて、自民党総裁選の結果を受けて日銀による追加利上げに対する思惑も高まりやすく、ユーロ売り円買い優勢の展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 137.00円 ~ 155.00円

ユーロ／円相場 150.00円 ~ 170.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いも、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していた場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込手数料（お申込金額に対し最大3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目録見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生ずる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討おこなう際は、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をお客さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品の申込みの無効が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資やお申込状況やお勤め先等により、当行で申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生ずる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討おこなう際は、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、清算条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要となる場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。

